

平成 28 年 6 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 28 年 5 月 9 日

上場会社名 株式会社インテリジェント ウェイブ  
 コード番号 4847 URL <http://www.iwi.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井関 司

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 経営管理本部担当 (氏名) 垣東 充 TEL (03)6222-7015

四半期報告書提出予定日 平成 28 年 5 月 11 日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 28 年 6 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 27 年 7 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 6 月期第 3 四半期	4,886	13.6	429	51.7	446	51.9	286	△0.7
27 年 6 月期第 3 四半期	4,302	△14.6	283	435.4	293	295.7	288	1,339.4

(注) 包括利益 28 年 6 月期第 3 四半期 183 百万円 (△44.9%) 27 年 6 月期第 3 四半期 332 百万円 (453.8%)

	1 株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28 年 6 月期第 3 四半期	10.89	—
27 年 6 月期第 3 四半期	10.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28 年 6 月期第 3 四半期	7,079	4,886	69.0
27 年 6 月期	6,481	4,834	74.6

(参考) 自己資本 28 年 6 月期第 3 四半期 4,886 百万円 27 年 6 月期 4,834 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27 年 6 月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28 年 6 月期	—	0.00	—	—	—
28 年 6 月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 28 年 6 月期の連結業績予想 (平成 27 年 7 月 1 日～平成 28 年 6 月 30 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1 株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,500	5.5	540	11.6	540	10.2	350	△25.7	13.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年6月期3Q	26,340,000株	27年6月期	26,340,000株
② 期末自己株式数	28年6月期3Q	一株	27年6月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年6月期3Q	26,340,000株	27年6月期3Q	26,340,000株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は【添付資料】P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の国内経済情勢は、緩やかな回復基調を続けており、企業収益が高水準で推移するなか、設備投資も緩やかな増加基調を維持してきました。

このような国内経済情勢を背景として、当社の主要な事業領域である金融業界、クレジットカード業界においても、システムの更新や置換えに係る設備投資を中心に商談は堅調に推移してきました。また、政府機関や企業に対するいわゆるサイバー攻撃の件数が著しく増加するなか、サイバーセキュリティ対策の商談も堅調に推移しており、当社は、積極的な事業活動に取り組んできました。

その結果、当期においては、売上高 4,886 百万円(前年同四半期比 13.6%増)、営業利益 429 百万円(前年同四半期比 51.7%増)、経常利益 446 百万円(前年同四半期比 51.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、286 百万円(前年同四半期比 0.7%減)となりました。

当第3四半期連結累計期間における各セグメント別の状況は以下のとおりです。

#### (金融システムソリューション事業)

金融システムソリューション事業においては、クレジットカード会社や銀行等の企業を主な顧客として、クレジットカードやデビットカード、プリペイドカード等による決済や、ATM(現金自動預払い機)を利用した現金取引に係るシステム開発を行っており、そのシステムは、主にカードの使用認証や、決済のためのネットワークに接続して、取引データの受渡しを行う機能を顧客企業に提供しています。

決済に係る取引データを取扱うシステムは、高速で間違いのない処理が要求されます。当社は、こうした技術と経験を活かして、証券会社等の顧客向けに証券取引に使われる様々なデータの大量超高速処理のためのシステム開発も行っています。

当社は、システム開発やシステムの更新の案件に使われる当社製または他社製のパッケージソフトウェアの販売と、サーバー等のハードウェアの販売を併せて行っており、案件の内容や規模によって、これらの売上高が変わります。

当期は、クレジットカード会社のシステム更新や能力強化に伴うシステム開発や、新規にデビットカード、プリペイドカードの決済業務を行う顧客のための開発、国内のATMで海外のキャッシュカードを利用して邦貨を引き出すためのネットワーク接続を制御する開発等の案件や、それに伴うハードウェア販売が堅調に推移しました。また、証券会社向けに各種のシステム開発や他社製品の販売等も順調に推移しました。

この結果、売上高 4,346 百万円(前年同四半期比 10.1%増)、営業利益 456 百万円(前年同四半期比 13.1%増)を計上しました。

#### (プロダクトソリューション事業)

プロダクトソリューション事業においては、海外の優れたサイバーセキュリティ対策製品や、内部情報漏えい対策の自社製品CWAT(シーワット)の販売によって、当期の売上高は539百万円(前年同四半期比52.5%増)、営業損失は26百万円(前年同四半期は120百万円の営業損失)となりました。

早期の受注獲得を目指して、見込み顧客に対して順次商談を進めてきましたが、第3四半期の売上高は162百万円と、第1四半期186百万円、第2四半期190百万円の実績をそれぞれ下回る結果となりました。

商談の現場では、当社の取扱い製品を含むサイバーセキュリティ対策製品の選定と、製品導入後の運用について相当の時間をかけて検討する見込み顧客が多く、商談が当社の期待どおりに進まない状況も一部みられますが、引き続き当社の取扱い製品の優位性について丁寧に説明しつつ、早期の受注獲得へ向けて商談を進めていきます。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ597百万円増加し、7,079百万円となりました。うち流動資産は、前連結会計年度末に比べ428百万円増加し、4,989百万円となりました。これは主に、現金及び預金213百万円の増加並びにたな卸資産369百万円の増加があったためです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ169百万円増加し、2,090百万円となりました。これは主に、投資有価証券163百万円の減少がありましたが、有形固定資産159百万円の増加及び無形固定資産65百万円の増加があったためです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ546百万円増加し、2,193百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金457百万円の増加及び賞与引当金93百万円の増加があったためです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ51百万円増加し、4,886百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金106百万円の減少がありましたが、利益剰余金155百万円の増加があったためです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年1月27日付「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業統合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,957,248	3,170,887
受取手形及び売掛金	880,859	1,077,568
たな卸資産	133,003	502,385
その他	589,371	238,175
流動資産合計	4,560,483	4,989,017
固定資産		
有形固定資産	277,465	437,367
無形固定資産	285,225	350,392
投資その他の資産		
投資有価証券	924,411	761,185
その他	522,778	630,056
貸倒引当金	△88,649	△88,649
投資その他の資産合計	1,358,540	1,302,592
固定資産合計	1,921,231	2,090,353
資産合計	6,481,714	7,079,370
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	321,124	778,405
未払法人税等	40,737	81,068
賞与引当金	212,573	305,662
役員賞与引当金	17,120	30,480
関係会社整理損失引当金	—	17,163
その他	558,380	513,274
流動負債合計	1,149,936	1,726,054
固定負債		
役員退職慰労引当金	25,422	14,308
退職給付に係る負債	407,328	392,953
資産除去債務	43,434	51,662
その他	20,935	8,310
固定負債合計	497,121	467,235
負債合計	1,647,057	2,193,289
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	843,750	843,750
資本剰余金	559,622	559,622
利益剰余金	3,159,800	3,314,998
株主資本合計	4,563,172	4,718,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	282,349	175,984
為替換算調整勘定	△10,865	△8,274
その他の包括利益累計額合計	271,484	167,709
純資産合計	4,834,657	4,886,080
負債純資産合計	6,481,714	7,079,370

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)
売上高	4,302,257	4,886,541
売上原価	3,092,473	3,521,703
売上総利益	1,209,783	1,364,838
販売費及び一般管理費	926,466	935,078
営業利益	283,316	429,760
営業外収益		
受取利息	4,335	1,027
受取配当金	5,585	596
為替差益	2,054	8,488
持分法による投資利益	—	1,229
受取返戻金	—	5,647
その他	3,677	3,061
営業外収益合計	15,652	20,052
営業外費用		
支払利息	56	383
持分法による投資損失	48	—
保険解約損	1,602	—
コミットメントフィー	3,695	3,057
その他	26	344
営業外費用合計	5,428	3,784
経常利益	293,540	446,027
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
固定資産除却損	349	—
関係会社整理損失引当金繰入額	—	17,163
特別損失合計	349	17,163
税金等調整前四半期純利益	293,190	428,864
法人税、住民税及び事業税	5,142	90,730
法人税等調整額	△790	51,235
法人税等合計	4,352	141,966
四半期純利益	288,838	286,898
親会社株主に帰属する四半期純利益	288,838	286,898

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	288,838	286,898
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,833	△106,364
為替換算調整勘定	4,956	2,590
その他の包括利益合計	43,790	△103,774
四半期包括利益	332,628	183,123
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	332,628	183,123
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	金融システム ソリューション事業	プロダクト ソリューション事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,948,356	353,900	4,302,257	4,302,257
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	3,948,356	353,900	4,302,257	4,302,257
セグメント利益又は損失(△)	403,585	△120,268	283,316	283,316

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益又は損失の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しているため、  
差異調整は行っていません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	金融システム ソリューション事業	プロダクト ソリューション事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	4,346,962	539,579	4,886,541	4,886,541
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	4,346,962	539,579	4,886,541	4,886,541
セグメント利益又は損失(△)	456,435	△26,675	429,760	429,760

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益又は損失の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しているため、  
差異調整は行っていません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成27年7月1日付組織再編に伴い、合理的なセグメント区分を検討した結果、前連結会計年度末まで「プロダクトソリューション事業」に区分されていた当社製パッケージソフトウェア Face コンシェルに係る売上高と費用は、第1四半期連結会計期間より、「金融システムソリューション事業」に区分することといたしました。

これに併せて、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を変更後の区分方法により作成し、記載しています。